

## 平成 2 2 年 度 事 業 報 告

### I 概要

### II 業務報告

- 1 電波の利用に関する調査、研究及び開発
  - (1) 調査研究
  - (2) 電波有効利用試験研究
  - (3) 受託調査
  - (4) 研究開発
- 2 電波の利用に関するコンサルティング、普及啓発等
  - (1) 照会相談業務
  - (2) 情報提供業務
  - (3) 電波産業振興事業
  - (4) 普及啓発事業
  - (5) 国際普及活動
- 3 標準規格の策定等
- 4 特定周波数変更対策業務
- 5 特定周波数終了対策業務
- 6 関係団体等への協力
  - (1) 協議会等の事務局
  - (2) 国際会議等への貢献
  - (3) 関係団体への役職員の派遣
  - (4) 出捐等

### III 組織等の現況

- 1 会員
- 2 会議
- 3 役員
- 4 委員会等
- 5 事務局
- 6 定款等

# 平成 2 2 年度 事業 報告

(平成 2 2 年 4 月 1 日から平成 2 3 年 3 月 3 1 日まで)

## I 概要

当会の設立 1 6 年度目である平成 2 2 年度は、通信・放送分野における電波の利用に関する調査研究、研究開発、照会相談業務等のコンサルティング、情報提供業務、普及啓発事業、電波利用システムの標準規格等の策定・改定、関連外国機関との連絡及び特定周波数変更対策業務を実施したが、各事業とも概ね順調に遂行することができた。

すなわち、調査研究関係としては、IMTに関する調査研究を始め 6 件の調査研究、及び測位衛星システムを利用した捜索救助衛星システムの高度化に関する実証試験の受託調査を行った。

研究開発関係としては、公共ブロードバンド移動通信システムを始め 5 件の研究開発を行った。

照会相談業務関係としては、無線回線及び伝搬障害防止に係る照会相談業務について 1, 0 2 5 件の処理等を完了した。

情報提供業務関係としては、電波法関係告示、標準規格等のデータベースの維持を行うとともに、電波の有効利用に資する情報をインターネットにより提供した。

普及啓発関係としては、電波功績賞として総務大臣賞に 4 団体、社団法人電波産業会会長賞に 7 団体 6 個人をそれぞれ表彰するとともに、ARIB 機関誌を 5 回、ARIB ニュースを 4 8 回それぞれ発行し、電波利用講演会を 2 回、電波利用懇話会を 1 2 回それぞれ開催し、会員を始め電波関係者に電波の利用に関する情報の提供を行った。また、国際普及活動については、中南米地域、フィリピン及び南部アフリカ地域での地上デジタル放送の普及活動を行い、平成 2 2 年度は、コスタリカ、パラグアイ、フィリピン、ボリビア及びウルグアイの 5 カ国において、日伯方式の採用が決定された。

標準規格の策定関係としては、セグメント連結伝送方式による地上マルチメディア放送用受信装置標準規格を始めとする標準規格及び技術資料の策定を 1 7 件、特定小電力無線局 9 5 0 MHz 帯移動体識別用無線設備標準規格を始めとする標準規格及び技術資料の改定を 5 4 件並びに標準規格に係る著作権の取扱いに関する基本指針の制定を行った。

特定周波数変更対策業務としては、アナログ放送とデジタル放送が混在した状況で生じるアナログ放送の受信障害対策業務等を実施し、一般受信者の約 6 千世帯の受信障害対策を実施し、当年度をもって特定周波数変更対策としての全ての業務を終了することができた。また、理事会の決議を受け、電波法に基づく指定周波数変更対策機関の指定に係る廃止申請を総務大臣宛に行い、平成 2 3 年 3 月 3 1 日をもって廃止された。

周波数終了対策業務については、平成 1 6 年度に指定を受けた業務を平成 1 7 年度に完

了していたが、登録周波数終了対策機関は登録有効期間の満了の日（平成22年7月5日）をもって廃止された。

また、一般社団法人への移行については、平成21年12月に臨時総会を開催し、一般法人移行を決議し、同月内閣府に認可申請を行ったが、平成23年3月30日認可された。4月1日移行登記することにより、「一般社団法人電波産業会」へ移行することとなった。

以上のように、平成22年度も各事業計画を順調に遂行することができたことは、会員のご協力及び関係各機関のご支援、ご協力の賜であり、厚く謝意を表すものである。

## II 業務報告

### 1 電波の利用に関する調査、研究及び開発

#### (1) 調査研究

次の表の左欄に掲げる高度無線通信研究委員会、電磁環境委員会並びに技術委員会の下に品質評価法調査研究会及び放送新技術調査研究会を設置し、それぞれ同表の右欄に掲げる電波の利用に関する調査研究等を行った。

調査研究会等の名称		調査研究の概要
高度無線通信研究委員会		① 3GPP 及び 3GPP2 への参加等を通じた IMT 標準化の検討、推進 ② IMT に関する ITU-R への寄与 ③ ブロードバンドワイヤレスアクセスに関する技術検討と標準化の推進 ④ 携帯電話、モバイル網に関する範囲を対象としたモバイルコマースの開発・標準化の推進
電磁環境委員会		通信・放送分野における電磁環境問題に関する調査研究及び普及・啓発
技術委員会	品質評価法調査研究会	① 番組コンテンツの制作、伝送及び受信に係わる映像、音声等に関する品質評価法の調査研究 ② 品質評価法に関する標準活動のサポート
	放送新技術調査研究会	① 立体テレビなどの高臨場感放送に関する技術の調査研究 ② メタデータを利用した新しい放送における技術の調査研究 ③ IPTV に関する調査研究

また、業務委員会及び技術委員会の下にそれぞれ次の表の左欄に掲げる小委員会及びワーキンググループを設置し、それぞれ同表の右欄に掲げる電波の利用に関する調査研究を行った。

調査研究会等の名称		調査研究の概要
業務委員会	調査統計小委員会	電波産業に関する調査統計
技術委員会	放送国際標準化ワーキンググループ	放送分野における国際標準化に関する検討

#### (2) 電波有効利用試験研究

総務省からの電波有効利用試験研究の委託業務は実施しなかった。

#### (3) 受託調査

次に掲げる調査委託を受けて実施した。

- ① 測位衛星システムを利用した捜索救助システムの高度化に関する実証試験

(4) 研究開発

技術委員会の下に次の表の左欄に掲げる開発部会を設置し、それぞれ同表の右欄及び点線の下欄に掲げる電波の利用に関する研究開発を行った。

開 発 部 会 の 名 称	研 究 開 発 の 概 要
公共ブロードバンド移動通信システム開発部会	電波法施行規則第4条の4第2項第3号に規定する200MHz帯広帯域移動無線通信を行なう無線局の無線設備の研究開発と標準化
<p>公共ブロードバンド移動通信システムは、災害等の現場において被災地等の正確な情報の共有のため、機動的かつ確実に映像伝送を行う手段として期待されるシステムであり、使用する周波数帯は、地上テレビジョン放送のデジタル化により空き周波数となるVHF帯の一部である170MHzから202.5MHzまでの周波数帯を使用するものである。平成22年度は可搬型システムについて、標準規格案の策定を完了した。引き続き、関係機関と調整しつつ、常設基地局方式、移動局間直接通信方式などの研究開発と標準化活動を行っていくこととしている。</p>	
デジタル放送システム開発部会	デジタル放送サービスにおける送信装置から受信装置までの技術方式に関する研究開発と標準化
<p>高度広帯域衛星デジタル放送で利用する、TLV多重化方式を活用したダウンロード放送サービスのためのダウンロード方式標準規格の策定案及び関連する標準規格の改定案の作成を行ったほか、VHF-High帯(207.5MHz～222MHz)を使用するマルチメディア放送方式に係る省令・告示の改正に伴い、ISDB-Tmm方式、MediaFLO方式標準規格案の策定及び関連する標準規格の改定案の作成を行った。</p> <p>また、3DTV放送における、放送波での3D映像の配信方法、字幕スーパー、既存のデジタル放送との関係等について研究開発と標準化を行っている。</p>	
スタジオ設備開発部会	放送局内における番組制作・編集システム及び伝送システムの研究開発と標準化活動
<p>デジタル放送におけるサラウンド番組を制作する際に留意すべき「5.1chサラウンド番組の制作技術ガイドライン」、放送局間及び制作プロダクションと放送局間の「ファイルベースによる番組交換方式」及びデジタル方式に適した音声レベルを規定した「デジタルテレビ放送番組におけるラウドネス運用規定」に関する技術資料案の作成を行った。</p> <p>また、国際標準化活動として音声ラウドネス、平面ディスプレイに関する課題についてITU-Rへ寄与文書を提出した。</p>	
超高精細度TVスタジオ設備開発部会	超高精細度テレビジョン放送の放送局内におけるスタジオ設備に関する研究開発と標準化
<p>超高精細度テレビジョン放送を実現するために必要となる放送局内スタジオ設備に関する映像システム、音響システム、機器間インタフェースの研究開発及び標準化を行ったほか、国際標準化活動として、映像システムに関する課題についてITU-Rへ寄与文書を提出した。</p>	
素材伝送開発部会	放送局におけるFPU等の素材伝送システムの研究開発と標準化

伝送遅延時間の短縮を図るために、「テレビジョン放送番組素材伝送用可搬型 OFDM 方式デジタル無線伝送システム」標準規格の改定案の作成を行ったほか、放送事業用連絡無線の RZ-SSB 方式無線機の性能改善に関する確認実験を行い、報告書を取りまとめた。

また、連絡無線の運用状況を把握する実験を行い、運用条件を明確化のための要求条件を報告書に取りまとめたほか、4FSK 変調方式を使用した放送事業用連絡無線の研究開発及び標準化を行っている。

## 2 電波の利用に関するコンサルティング、普及啓発等

### (1) 照会相談業務

照会相談業務については、次の表に掲げるとおり、無線回線に係る照会相談業務のうち使用可能周波数の検討等については、923件1,327無線区間の申込みを受け、993件1,407無線区間の処理を完了した。また、伝搬障害防止に係る照会相談業務については、605件の伝搬障害防止に係る相談に応じた。そのうち電波伝搬路と高層建築物等とのクリアランス計算32件の申込みを受けその処理を完了した。

また、電波法関係審査基準改正に伴い大容量通信方式（6.5GHz帯、7.5GHz帯、12GHz帯：128QAM156M）への対応、より正確な降雨マージンを算出できるM分布計算式（12GHz帯、18GHz帯）への対応など公共業務用システムの整備を行い照会相談業務用情報システムの機能の向上を図った。

利 用 者 等				申 込		処 理	
				件 数	無 線 区 間 数	件 数	無 線 区 間 数
無線回線に係る照会相談業務	使用可能周波数の検討等	電気通信事業者	固定マイクロ波回線	446	451	446	451
			衛星回線	90	90	150	150
		公共事業者	双方向回線	300	698	310	718
			片方向回線	87	88	87	88
	小 計			923	1,327	993	1,407
サービスエリアの計算				0	0	0	0
伝搬障害防止に係る照会相談業務（クリアランス計算）				32	—	32	—
合 計				955	1,327	1,025	1,407

### (2) 情報提供業務

情報提供業務については、電波法関係告示、標準規格等のデータベースの維持を行い、電波有効利用に資する周波数有効利用計画、電波行政、電波有効利用技術等に関する情報をインターネットにより提供した。

### (3) 電波産業振興事業

電波産業の振興を図るため、以下の活動を実施した。

- ① 電波産業年鑑2010の発行
- ② CEATEC JAPAN 2010への出展

(4) 普及啓発事業

ア 電波功績賞

第21回電波功績賞表彰式（回数は旧財団法人電波システム開発センターからの通算である。）を平成22年6月15日の第30回通常総会に引き続いて行い、次の表に掲げるとおり、4団体に総務大臣賞、7団体6個人に社団法人電波産業会会長賞の贈呈を行った。

総務大臣賞

「東海道新幹線N700系列車内インターネット接続システムの実用化」

東海旅客鉄道株式会社 新幹線鉄道事業本部

代表 杉山 寛之 殿（新幹線鉄道事業本部 電気部信号通信課 課長代理）

日本電信電話株式会社 アクセスサービスシステム研究所

代表 佐川 雄一 殿（アクセスサービスシステム研究所 主任研究員）

エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社 サービス開発部

代表 駒井 伸一 殿（サービス開発部）

「S帯を用いる国内衛星移動通信システムの高度化に関する開発・実用化」

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 衛星方式開発グループ

代表 小森 光修 殿（株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 取締役常務執行役員 研究開発センター所長）

社団法人電波産業会会長賞

「次世代移動通信方式対応時間・空間電波伝搬推定法の開発」

藤井 輝也 殿（ソフトバンクモバイル株式会社 研究本部 ワイヤレスシステム研究センター センター長）

「ハイビジョン対応小型コーデック及びSNGシステムの開発・実用化」

JNN SNG次世代HD化プロジェクトチーム

代表 梅津 圭一 殿（株式会社TBSテレビ 技術局 回線部 部次長）

三菱電機株式会社 通信機製作所 通信情報システム部

代表 富士 剛 殿（三菱電機株式会社 通信機製作所 通信情報システム部 次長）

H. 264コーデック研究開発グループ

代表 猪股 英樹 殿（三菱電機株式会社 情報技術総合研究所 マルチメディア符号化伝送技術部 チームリーダー）

「デジタル・ディバイド解消に向けた極小容量基地局装置の開発・実用化」

株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ デジタル・ディバイド対策BTS開発グループ

代表 保田 佳之 殿（株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ 無線アクセス開発部）

部長)

「ミリ波画像伝送システムの開発・実用化」

浜口 清 殿 (独立行政法人情報通信研究機構 新世代ワイヤレス研究センター グループ リーダー)

荘司 洋三 殿 (独立行政法人情報通信研究機構 新世代ワイヤレス研究センター 主任研究員)

小川 博世 殿 (独立行政法人情報通信研究機構 研究推進部門 統括)

江川 龍太郎 殿 (シャープ株式会社 電子デバイス事業本部 副本部長)

末松 英治 殿 (シャープ株式会社 電子デバイス事業本部システムデバイス第2事業部 第1開発部 副参事)

「準ミリ波帯大容量・高信頼FWAシステムの研究開発」

株式会社KDDI 研究所 次世代広帯域FWA研究チーム

代表 小西 聡 殿 (株式会社KDDI 研究所 無線通信方式グループ グループリーダー)

株式会社日立国際電気 次世代広帯域FWA装置開発チーム

代表 浅野 勝洋 殿 (株式会社日立国際電気 映像通信システム研究所 通信映像システム部 部長)

「地上デジタル放送のACによる緊急地震速報伝送方式の開発」

ACによる緊急地震速報伝送方式開発グループ

代表 濱住 啓之 殿 (日本放送協会 放送技術研究所 放送ネットワーク研究部 主任研究員)

イ 普及啓発

ARIB機関誌を第68号から第72号まで、ARIBニュースを第732号から第779号まで発行した。ARIB機関誌については、平成22年11月から会員ホームページにおいてPDFファイルによるダウンロードサービスの提供を開始した。また、ARIBニュースについては、第760号から印刷物による配布を止め、当会のホームページへの掲載と会員への電子メールによる通知に変更した。

また、会員を始め電波を利用する関係者に対し、電波の利用に関する情報を提供するため、次の表に掲げる2回の電波利用講演会、12回の電波利用懇話会を開催した。

① 電波利用講演会

年月日	内 容	講 師
平成22年	電波の日記念講演会	

6月4日	講演1 「基調講演」  講演2 「モバイルWiMAX サービスが創る豊かな社会」  講演3 「完全デジタル化に向けて映像の進化とテレビ局経営」  講演4 「パナソニックの移動体通信事業の取り組み」	総務省 総合通信基盤局 局長 桜井 俊  UQ コミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長 田中 孝司  株式会社テレビ東京 代表取締役社長 島田 昌幸  パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長 脇 治
平成22年 6月30日	周波数資源開発シンポジウム2010 基調講演 「日本における電波政策の動向」  講演1 「IEEE802.15における標準化動向」  講演2 「ITU-R での近距離無線通信の標準化動向」  講演3 「ETSI での近距離ワイヤレスの技術動向」  講演4 「SUN 無線通信技術の研究・標準化動向」  講演5 「UWB 通信システムの高度化について」	総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課企画官 鳥越 祐之  米国 IEEE IEEE 802.15 WG 議長 Dr. Bob Heile  社団法人電波産業会 研究開発本部次長 小川 博世  ETSI 標準化プロジェクト Vice President Dr. Michael Sharpe  独立行政法人情報通信研究機構 IEEE802.15.4g 副議長 原田 博司  東京電機大学 教授 小林 岳彦

② 電波利用懇話会

年月日	内 容
平成22年 4月26日	第7 1回電波利用懇話会 「新FCCブロードバンド計画とワイヤレスメーカーのインプリケーション」 Marcus Spectrum Solutions LLC マイケル・マーカス
平成22年 5月19日	第7 2回電波利用懇話会 「放送法等の一部を改正する法律案について」 総務省 情報通信国際戦略局 情報通信政策課 課長補佐 林 弘郷 総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課 企画官 野水 学

平成 22 年 7 月 5 日	第 7 3 回電波利用懇話会 「電磁波と健康に関する疫学研究の最新動向」 東京女子医科大学 教授 山口 直人
平成 22 年 8 月 3 日	第 7 4 回電波利用懇話会 「地上デジタル放送の利活用の在り方と普及に向けて行政の果たすべき役割」 総務省 情報流通行政局 地上放送課 課長補佐 原田 秀雄
平成 22 年 9 月 30 日	第 7 5 回電波利用懇話会 「ホワイトスペース特区：先行モデル～赤坂サカス放送プロジェクト及び空港連携ワンセグ・サービスについて～」 株式会社 TBS テレビ 技術局担当局長 本間 康文 日本空港ビルデング株式会社 審議役 茂木 良一 マスプロ電工株式会社 担当次長（Y R P 研究開発推進協会）萩原 大
平成 22 年 10 月 28 日	第 7 6 回電波利用懇話会 「携帯端末向けマルチメディア放送の事業化に向けて」 株式会社マルチメディア放送 取締役 新会社設立準備室長 永松則行
平成 22 年 11 月 18 日	第 7 7 回電波利用懇話会 「準天頂衛星を用いた新しい測位ビジネスの可能性」 JAXA 宇宙利用ミッション本部衛星利用推進センター 小暮 聡
平成 22 年 12 月 6 日	第 7 8 回電波利用懇話会 「ブラジルにおける地上デジタル放送の展開」 Digital Transmission Projects, Globo Engineering Center, Rede Globo Mrs. Ana Eliza
平成 22 年 12 月 17 日	第 7 9 回電波利用懇話会 「TransferJet の国際標準化に向けた取組み」 TransferJet コンソーシアム テクニカルワーキンググループ 議長 富樫 浩 (ソニー株式会社 コンシューマー・プロフェッショナル&デバイスグループ TJ 推進室)
平成 23 年 1 月 31 日	第 8 0 回電波利用懇話会 「放送法等の法律改正について」 総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課課長補佐 影井 敬義 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課課長補佐 藤波 恒一
平成 23 年 2 月 28 日	第 8 1 回電波利用懇話会 「欧米～アジアの最新 I T S 事情について」 I T S 情報通信システム推進会議 DSRC 国際対応 WG 主査 小山 敏 (株式会社 日立製作所トータルソリューション事業部 公共・社会システム本部 担当部長)
平成 23 年 3 月 25 日	第 8 2 回電波利用懇話会 「700/900MHz 帯における携帯電話をめぐる動きについて」 総務省 総合通信基盤局電波部移動通信課 課長補佐 中里 学

(5) 国際普及活動

普及戦略委員会の下でのデジタル放送国際普及部会及びワイヤレス国際普及部会

が中心となり、我が国において開発された技術方式等の国際普及活動を行った。地上デジタル放送方式については、中南米地域、フィリピン及び南部アフリカ地域を中心に積極的な採用の働きかけを行い、平成22年度は、コスタリカ、パラグアイ、フィリピン、ボリビア及びウルグアイの5カ国において、日伯方式の採用が決定された。ワイヤレス分野については、ホームページを通じて情報発信に努めた。

### 3 標準規格の策定等

次の表に掲げるとおり、規格会議において標準規格等の策定、改定又は廃止を行った。また、標準規格に係る必須の工業所有権のデータベースを当会のホームページにおいて検索を行なう情報提供サービスを平成23年4月から開始するための準備を行なった。

回数等	議 題	関連標準規格等番号		
第76回 規格会議 平成22年 4月26日	(1) IMT-2000 DS-CDMA and TDD-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定	ARIB	STD-T63	Ver8.00
		ARIB	TR-T12	Ver8.00
	(2) IMT-2000 MC-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定	ARIB	STD-T64	Ver5.10
		ARIB	TR-T13	Ver5.10
	(3) OFDMA Broadband Mobile Wireless Access System (WiMAX™ applied in Japan) ARIB STANDARD の改定	ARIB	STD-T94	2.0版
	(4) 小電力データ通信システム/ワイヤレス LAN システム標準規格の改定	ARIB	STD-33	5.4版
	(5) 第二世代小電力データ通信システム/ワイヤレス LAN システム標準規格の改定	ARIB	STD-T66	3.5版
	(6) 高度広帯域衛星デジタル放送におけるダウンロード方式標準規格の策定	ARIB	STD-B45	1.0版
	(7) サーバー型放送における符号化、伝送及び蓄積制御方式標準規格の改定	ARIB	STD-B38	2.0版
	(8) デジタル放送における映像符号化、音声符号化及び多重化方式標準規格の改定	ARIB	STD-B32	2.3版
	(9) デジタル放送に使用する番組配列情報標準規格の改定	ARIB	STD-B10	4.8版
	(10) デジタル放送用受信装置標準規格(望ましい仕様)の改定	ARIB	STD-B21	4.9版
	(11) 5.1ch サラウンド番組の制作技術ガイドライン技術資料の策定	ARIB	TR-B30	1.0版
(12) ファイルベースによる番組交換方式技術資料の策定	ARIB	TR-B31	1.0版	
(13) 地上デジタルテレビジョン放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B14	4.1版	

(14) BS/ 広帯 域CS デジ タル 放送 運用 規定 技術 資料 の改 定	ARIB	TR- B15	4.9 版
第 77 回 規格会議 平成 22 年 7 月 15 日	(1) 簡易無線局 950MHz 帯移動体識別用無線設備 標準規格の策定	ARIB	STD-T100 1.0 版
	(2) 構内無線局 950MHz 帯移動体識別用無線設備 標準規格の改定	ARIB	STD-T89 3.1 版
	(3) 特定小電力無線局 950MHz 帯移動体識別用無 線設備標準規格の改定	ARIB	STD-T90 2.1 版
	(4) 特定小電力無線局 950MHz 帯テレメータ用、 テレコントロール用及びデータ伝送用無線設備 標準規格の改定	ARIB	STD-T96 1.1 版
	(5) IMT-2000 DS-CDMA and TDD-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定	ARIB	STD-T63 Ver8.10
		ARIB	TR-T12 Ver8.10
	(6) IMT-2000 MC-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定	ARIB	STD-T64 Ver5.20
		ARIB	TR-T13 Ver5.20
	(7) 広帯域移動アクセスシステム(CSMA)標準規格 の改定	ARIB	STD-T71 5.1 版
	(8) デジタル簡易無線局の無線設備標準規格の改 定	ARIB	STD-T98 1.2 版
	(9) 狭域通信(DSRC)アプリケーションサブレイヤ 陸上移動局の接続性確認に係る試験項目・試験 条件技術資料の改定	ARIB	TR-T17 2.2 版
	(10) デジタル放送用受信装置標準規格(望ましい仕 様)の改定	ARIB	STD-B21 5.0 版
	(11) 地上デジタルテレビジョン放送の伝送方式標 準規格の改定	ARIB	STD-B31 1.9 版
	(12) 地上デジタルテレビジョン放送運用規定技術 資料の改定	ARIB	TR-B14 4.2 版
(13) BS/広帯域CS デジタル放送運用規定技術資料 の改定	ARIB	TR-B15 5.0 版	
(14) 放送チェーンにおける映像・音声信号の障害 監視のためのメタデータ技術資料の改定	ARIB	TR-B29 1.1 版	
第 78 回 規格会議 平成 22 年	(1) IMT-2000 DS-CDMA and TDD-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定	ARIB	STD-T63 Ver8.20
		ARIB	TR-T12 Ver8.20
	(2) IMT-2000 MC-CDMA System ARIB	ARIB	STD-T64 Ver5.30

11月5日	STANDARD / ARIB Technical Report の改定	ARIB	TR-T13	Ver5.30
	(3) UWB(超広帯域)無線システム標準規格の改定	ARIB	STD-T91	1.2版
	(4) 移動体・携帯端末向け地上マルチメディア放送のセグメント連結伝送方式標準規格の策定	ARIB	STD-B46	1.0版
	(5) Forward Link Only Air Interface Specification for Terrestrial Mobile Multimedia Multicast ARIB STANDARD の策定	ARIB	STD-B47	1.0版
	(6) Forward Link Only Transport Specification ARIB STANDARD の策定	ARIB	STD-B48	1.0版
	(7) Forward Link Only Media Adaptation Layer Specification ARIB STANDARD の策定	ARIB	STD-B49	1.0版
	(8) Forward Link Only Open Conditional Access (OpenCA) Specification ARIB STANDARD の策定	ARIB	STD-B50	1.0版
	(9) Forward Link Only System Information Specification ARIB STANDARD の策定	ARIB	STD-B51	1.0版
	(10) Forward Link Only Messaging Transport Specification ARIB STANDARD の策定	ARIB	STD-B52	1.0版
	(11) デジタル放送における映像符号化、音声符号化及び多重化方式標準規格の改定	ARIB	STD-B32	2.4版
	(12) 地上デジタルテレビジョン放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B14	4.3版
	(13) BS/広帯域 CS デジタル放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B15	5.1版
	第79回規格会議 平成23年3月28日	(1) 時分割多元接続方式広帯域デジタルコードレス電話の無線局の無線設備標準規格の策定	ARIB	STD-T101
(2) 狭帯域デジタル通信方式 (SCPC/4値FSK方式) 標準規格の策定		ARIB	STD-T102	1.0版
(3) 200 MHz-Band Broadband Wireless Communication Systems between Portable BS and MSs ARIB STANDARD の策定		ARIB	STD-T103	1.0版
(4) 第二世代コードレス電話システム標準規格の改定		RCR	STD-28	6.0版
(5) IMT-2000 DS-CDMA and TDD-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定		ARIB	STD-T63	Ver8.30
		ARIB	TR-T12	Ver8.30
(6) IMT-2000 MC-CDMA System ARIB STANDARD / ARIB Technical Report の改定		ARIB	STD-T64	Ver5.40
		ARIB	TR-T13	Ver5.40
(7) OFDMA Broadband Mobile Wireless Access System (WiMAX™ applied in Japan) ARIB STANDARD の改定		ARIB	STD-T94	2.1版
(8) Mobile Broadband Wireless Access Systems (IEEE 802.20™ TDD Wideband and 625k-MC Modes Application in Japan) ARIB STANDARD の改定	ARIB	STD-T97	2.0版	
(9) セグメント連結伝送方式による地上マルチメディア放送用受信装置標準規格 (望ましい仕様) の策定	ARIB	STD-B53	1.0版	

(10) デジタル放送における映像符号化、音声符号化及び多重化方式標準規格の改定	ARIB	STD-B32	2.5 版
(11) デジタル放送に使用する番組配列情報標準規格の改定	ARIB	STD-B10	4.9 版
(12) デジタル放送におけるアクセス制御方式標準規格の改定	ARIB	STD-B25	6.0 版
(13) 高度広帯域衛星デジタル放送におけるダウンロード方式標準規格の改定	ARIB	STD-B45	2.0 版
(14) サーバー型放送における符号化、伝送及び蓄積制御方式標準規格の改定	ARIB	STD-B38	2.1 版
(15) 移動体・携帯端末向け地上マルチメディア放送のセグメント連結伝送方式標準規格の改定	ARIB	STD-B46	1.1 版
(16) 地上デジタルテレビジョン放送の伝送方式標準規格の改定	ARIB	STD-B31	2.0 版
(17) テレビジョン放送番組素材伝送用可搬形 OFDM 方式デジタル無線伝送システム標準規格の改定	ARIB	STD-B33	1.2 版
(18) セグメント連結伝送方式による地上マルチメディア放送運用規定技術資料の策定	ARIB	TR-B33	1.0 版
(19) デジタルテレビ放送番組におけるラウドネス運用規定技術資料の策定	ARIB	TR-B32	1.0 版
(20) ファイルベースによる番組交換方式技術資料の改定	ARIB	TR-B31	1.1 版
(21) 地上デジタルテレビジョン放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B14	4.4 版
(22) BS/広帯域 CS デジタル放送運用規定技術資料の改定	ARIB	TR-B15	5.2 版

#### 4 特定周波数変更対策業務

平成19年度から、アナログ放送とデジタル放送が混在した状況で生じるアナログ放送の受信障害対策業務を実施しており、当年度も一般受信者の約6千世帯の受信障害対策を実施した。

なお、当年度をもって受信障害対策業務は終了したことから、指定周波数変更対策機関の指定は平成23年3月31日に廃止された。

#### 5 特定周波数終了対策業務

平成22年度は、新たな指定が無かったため、本業務は行わなかった。

また、登録周波数終了対策機関は登録有効期間の満了の日（平成22年7月5日）をもって廃止された。

#### 6 関係団体等への協力

##### (1) 協議会等の事務局

次の表に掲げる協議会等の事務局業務を担当してそれぞれの協議会等の事業の運営に寄与した。

協議会等の名称	目的等の概要
電波環境協議会 (旧不要電波問題対策協議会)	不要電波(電子機器等から発生する不要な電磁波)による障害を防止し、除去するための対策を協議する。
光無線通信システム推進協議会	光無線通信システムに関する標準化の推進、普及・振興等に関する活動を行う。
X G P フォーラム	XGP及びPHSによる通信サービスを国際的に広く普及させ、世界の公衆の利益に貢献する。
マルチメディア移動アクセスフォーラム	マルチメディア移動アクセスシステムに関する調査研究、システムの仕様検討、実証実験、情報交流、普及啓発等を行う。
I T S 情報通信システム推進会議	I T S 情報通信システムの早期実現を図るため、I T S 情報通信システムに関する研究開発及び標準化の調査研究、関係機関との連絡調整、情報の収集、普及啓発活動等を行う。
高速電力線通信推進協議会	電力線通信の高速化技術、共存技術等の検討・検証を行い、日本国内での高速電力線通信の普及促進を目指す。
E T S - V I I I 利用実験実施協議会	技術試験衛星VIII型(E T S - V I I I)を利用する実験の円滑化を図るため、実験計画の策定、実験機関相互のスケジュール調整及び実験結果の取りまとめ等を行った。
ユビキタスネットワークキングダムフォーラム 電子タグ高度利活用部会 無線通信専門委員会	ユビキタスネットワークの早期実現を図るための具体的な活動の一つとして、電子タグの高度利用に関する調査研究及び研究開発・標準化等を行う。
I M O 関連問題検討会	国際海事機関(I M O)の活動のうち無線通信に関する事項について、情報交換、検討を行う。
W I N D S 利用実験実施協議会	超高速インターネット衛星(WINDS)を用いた利用実験を円滑に実施するため、実験内容、スケジュール等の調整、結果の取りまとめ等を行う。
地域 W i M A X 推進協議会	デジタル・ディバイドの解消、地域の公共サービスの向上等、地域の公共の福祉の増進を図るため、地域 WiMAX の普及促進を図るとともに、技術的諸課題について検討を行い、地域 WiMAX の健全な発展を推進する。

(2) 国際会議等への貢献

I T U - R の各種会合、3 G P P 会合、3 G P P 2 会合、A P T 会合、I T S 世界会議、デジタル放送方式に関する関係諸国との会合、G S C (Global Standards Collaboration) 会合、C J K (日中韓標準化機関) 会合及びD V B Project (Digital Video Broadcasting Project) との定期協議等の国際会議等に68件延べ92名の役職員を派遣した。

(3) 関係団体への役職員の派遣

次の表に掲げる団体等に対し、役職員を派遣して協力した。

団 体 名	職 名 等
総務省 情報通信審議会 各種調査研究会等	専門委員等

財団法人NHKエンジニアリングサービス	理 事
財団法人移動無線センター	評 議 員
財団法人競馬・農林水産情報衛星機構	理 事
財団法人自治体衛星通信機構	理 事
財団法人テレコムエンジニアリングセンター	理 事
財団法人電気通信振興会	評議員・理事
財団法人道路交通情報通信システムセンター	評議員・理事
財団法人道路新産業開発機構	理 事
財団法人都市防犯研究センター	評 議 員
財団法人日本 I T U 協会	評 議 員
財団法人日本移動通信システム協会	理 事
財団法人保安電子通信技術協会	理 事
財団法人放送セキュリティセンター	理事・監事
社団法人情報通信技術委員会	評 議 員
一般社団法人日本ケーブルラボ	理 事
独立行政法人情報通信研究機構	各種委員等
日本放送協会	放送技術審議会委員
特定非営利活動法人 I T S J a p a n	理事・幹事
I T S 標準化委員会	委 員
衛星測位システム協議会	副 会 長
次世代 I P ネットワーク推進フォーラム	幹 事
受信環境クリーン中央協議会	委 員
情報通信月間推進協議会	委員会委員長
伯デジタルテレビ実施及び電気電子産業発展に関する共同作業部会に対応するための国内連携会合	分科会座長
マルチメディア移動アクセスフォーラム	幹 事
XGP フォーラム	副 会 長
ユビキタスネットワークキング・フォーラム	特 別 会 員
Y R P 研究開発推進協会 (ブロードバンドワイヤレスフォーラム)	幹事・委員等

#### (4) 出捐等

次に掲げる団体等に対し、会費等を分担して協力した。

- ① 公益財団法人公益法人協会
- ② 財団法人マルチメディア振興センター
- ③ 財団法人情報通信学会
- ④ 財団法人電気通信端末機器審査協会
- ⑤ 財団法人道路交通情報通信システムセンター
- ⑥ 財団法人日本 I T U 協会
- ⑦ 財団法人放送セキュリティセンター
- ⑧ 財団法人電波技術協会
- ⑨ 財団法人日本自動車研究所
- ⑩ 社団法人映像情報メディア学会
- ⑪ 社団法人デジタル放送推進協会
- ⑫ 一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会

- ⑬ 特定非営利活動法人 I T S J a p a n
- ⑭ 衛星測位システム協議会
- ⑮ 受信環境クリーン中央協議会
- ⑯ 情報通信月間推進協議会
- ⑰ 情報通信アクセス協議会
- ⑱ P T C 日本委員会
- ⑲ Y R P 研究開発推進協会
- ⑳ 次世代安心・安全 I C T フォーラム
- ㉑ I C T 標準化・知財センター

### Ⅲ 組織等の現況

#### 1 会員

当会の会員は、平成21年度末で正会員236会員及び賛助会員3会員であったが、平成22年度末現在の会員数は、次の表に掲げるとおり正会員241会員及び3賛助会員である。

会費等規定に基づく正会員の区分	正会員数	賛助会員数
電気通信事業者	12	/
放送事業者	23	
無線機器関連研究・開発・製造等事業関係	166	
卸売業、銀行、電気・ガス等事業及び公益法人等	40	
合 計	241	3

#### 2 会議

##### (1) 総会

###### ア 第30回通常総会 (22.6.15)

- ① 平成21年度の事業報告及び収支決算について
- ② 補充役員の承認について
- ③ その他

###### イ 第31回通常総会 (23.2.25)

- ① 平成23年度の事業計画及び収支予算について
- ② 指定周波数変更対策機関の指定に係る廃止申請について
- ③ 高度無線通信研究委員会規程の一部改正について
- ④ 補充役員の承認について
- ⑤ 退任常勤役員の退職慰労金に係る業績勘案率について
- ⑥ その他

##### (2) 理事会

###### ア 第49回理事会 (22.6.15)

- ① 平成21年度の事業報告及び収支決算について
- ② 組織規程の一部改正について
- ③ 「MEID製造者コードの割当業務について」の一部改正について
- ④ 会長の互選について
- ⑤ その他

###### イ 第50回理事会 (23.2.25)

- ① 副会長の互選について
- ② 平成23年度の事業計画及び収支予算について
- ③ 指定周波数変更対策機関の指定に係る廃止申請について
- ④ 高度無線通信研究委員会規程の一部改正について
- ⑤ その他

###### ウ 書面表決による理事会

定款第28条の規定に基づく理事会に関する特例により、次に掲げる書面表

決による理事会を開催した。

- ① 第141回書面表決による理事会（22.4.22）〔議案2及び5〕
- ② 第142回書面表決による理事会（22.6.9）〔議案1〕
- ③ 第143回書面表決による理事会（22.7.14）〔議案5〕
- ④ 第144回書面表決による理事会（22.8.10）〔議案1、3及び5〕
- ⑤ 第145回書面表決による理事会（22.9.9）〔議案1、3及び5〕
- ⑥ 第146回書面表決による理事会（22.10.14）〔議案1〕
- ⑦ 第147回書面表決による理事会（22.11.8）〔議案2及び6〕
- ⑧ 第148回書面表決による理事会（22.12.6）〔議案1及び3〕
- ⑨ 第149回書面表決による理事会（22.12.6）〔議案1及び3〕
- ⑩ 第150回書面表決による理事会（23.2.16）〔議案2及び3〕
- ⑪ 第151回書面表決による理事会（23.3.8）〔議案1〕
- ⑫ 第152回書面表決による理事会（23.3.31）〔議案1〕

注 議案1 会員の入会に係る承認

議案2 役員の選任

議案3 規格会議委員、同委員長又は委員長代理の委嘱に係る同意

議案4 規格評議会委員又は同委員長の委嘱に係る同意

議案5 委員会規程に基づく各委員、委員長又は委員長代理若しくは幹事の委嘱に係る同意

議案6 退任常勤役員の退職慰労金の額について

### 3 役員

平成22年度末の役員は、別紙の役員名簿のとおりである。

### 4 委員会等

当会には、定款の規定により規格会議及び規格評議会が設置されるとともに、業務上必要があるときは委員会を置くことができるが、平成22年度末現在のこれらの委員会等の設置状況は、次の表に掲げるとおりである。

委員会の名称		設置日	任務等
規格会議		平成7年5月15日	標準規格の策定に関する事項
規格評議会		同上	標準規格策定等の手続に対する異議の申立てに係る諮問に対する審議
委員会	運営政策委員会	同上	当会の運営に関する重要な事項について審議
	業務委員会	同上	当会の運営（技術委員会及び普及戦略委員会の所掌を除く。）について調査及び企画
	技術委員会	同上	当会の運営のうち技術的な事項について調査及び企画
	普及戦略委員会	平成9年5月28日	当会の運営のうち普及に関する事項について調査及び企画

高度無線通信研究委員	平成9年9月25日	IMT及びブロードバンドワイヤレスアクセス（BWA）の技術検討と標準化の推進。モバイルコマースの開発と標準化の推進
電磁環境委員会	平成9年9月25日	通信・放送分野における電磁環境問題について調査研究及び普及・啓発活動

また、業務委員会、技術委員会及び普及戦略委員会の下には必要に応じ小委員会、開発部会等を設置することができるが、平成22年度末現在の小委員会、開発部会等の設置状況は、次の表に掲げるとおりである。

委員会名	小委員会、開発部会等の名称	
業務委員会	小委員会	調査統計小委員会
		電波産業振興小委員会
技術委員会	ワーキンググループ	放送国際標準化ワーキンググループ
	調査研究会	品質評価法調査研究会
		放送新技術調査研究会
	開発部会	公共ブロードバンド移動通信システム開発部会
		デジタル放送システム開発部会
		スタジオ設備開発部会
		超高精細度TVスタジオ設備開発部会
普及戦略委員会	部会	デジタル放送国際普及部会
		ワイヤレス国際普及部会

なお、平成22年度末現在の運営政策委員会、業務委員会、技術委員会及び普及戦略委員会の構成員は、次の表に掲げるとおりである。

構 成 員	運営政策委員会	業務委員会	技術委員会	普及戦略委員会
株式会社NTTドコモ	○	○	○	○
株式会社エフエム東京	○	○	○	○
沖電気工業株式会社	○	○	○	○
KDDI株式会社	○	○	○	○
三洋電機株式会社	○	○	○	○
シャープ株式会社	○	○	○	○
ソニー株式会社	○	○	○	○
株式会社テレビ朝日		○	○	
株式会社テレビ東京			○	
東京電力株式会社	○	○	○	
株式会社東京放送			○	○
株式会社東芝	○	○	○	○
トヨタ自動車株式会社	○	○	○	○
株式会社ニッポン放送	○	○	○	○
ソフトバンクモバイル株式会社		○	○	
日本テレビ放送網株式会社	○		○	○

日本電気株式会社	○	○	○	○
日本電信電話株式会社	○	○	○	○
JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社	○	○	○	○
日本放送協会	○	○	○	○
日本無線株式会社	○	○	○	○
パイオニア株式会社	○	○	○	○
パナソニック株式会社	○	○	○	○
パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社	○	○	○	○
株式会社日立国際電気	○	○	○	○
株式会社日立製作所	○	○	○	○
富士通株式会社	○	○	○	○
株式会社フジテレビジョン	○		○	
三菱電機株式会社	○	○	○	○
モトローラ株式会社	○	○	○	

## 5 事務局

平成22年度末の事務局は、1本部（研究開発本部）、5部（総務部、利用促進部、企画国際部、ICT国際協力部、周波数変更対策部）で構成しており、研究開発本部には、次のセンター及び業務別グループを設置している。

一般社団法人への移行については、平成21年12月に臨時総会を開催し、一般法人移行を決議し、同月内閣府に認可申請を行ったが、平成23年3月30日認可された。4月1日移行登記することにより、「一般社団法人電波産業会」へ移行することとなった。

### (1) 研究開発本部

#### ① 開発センター

#### ② 放送グループ、移動通信グループ、ITSグループ、固定通信グループ、航空海上通信グループ、宇宙通信グループ、周波数資源グループ及び電磁環境グループ

当会の平成22年度末の事務局の要員は、事務局長以下の役職員85名であり、その配置状況は、次の表に掲げるとおりである。

事務局配置区分	配置要員数
常勤役員	3
総務部	5
研究開発本部	40
周波数変更対策部	10
利用促進部	10
企画国際部	8
ICT国際協力部	9

合	計	85
---	---	----

## 6 定款等

第49回及び第50回の2回の理事会において、組織規程の一部改正等規程類3件の一部改正を行った。

また、第31回通常総会その他の議案において、第3回臨時総会（平成21年12月1日）で承認された一般社団法人電波産業会定款（案）附則の取扱いについて、行政庁への申請（平成21年12月14日）から日時が経過し、既に会長等の交代が生じていることから、附則で規定した移行登記後の最初の役員等は行政庁の審査過程において修正等が必要となった場合は、その修正は会長に一任することとされ、修正が行われた。

# 社 団 法 人 電 波 産 業 会 役 員 名 簿

(平成23年3月31日現在)

役職名	氏 名	所 属 ・ 役 職
会 長	中 鉢 良 治	ソ ニ ー 株 式 会 社 取 締 役 代 表 執 行 役 副 会 長
副 会 長	松 本 正 之	日 本 放 送 協 会 会 長
副 会 長	三 浦 惺	日 本 電 信 電 話 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長
専務理事	若 尾 正 義	常 勤 (元電波研究所主任研究官)
常務理事	佐 藤 孝 平	常 勤
理 事	横 尾 忠 晃	常 勤
理 事	遠 藤 信 博	日 本 電 気 株 式 会 社 代 表 取 締 役 執 行 役 員 社 長
理 事	大 坪 文 雄	パ ナ ソ ニ ッ ク 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長
理 事	小 倉 紳 治	モ ト ロ ー ラ 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長
理 事	小 野 寺 正	K D D I 株 式 会 社 代 表 取 締 役 会 長
理 事	片 山 幹 雄	シ ャ ー プ 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長
理 事	勝 俣 恒 久	東 京 電 力 株 式 会 社 取 締 役 会 長
理 事	河 原 春 郎	JVC・ケンウッド・ホールディングス株式会社 代表取締役会長兼社長
理 事	川 村 隆	株 式 会 社 日 立 製 作 所 代 表 執 行 役 執 行 役 会 長
理 事	小 谷 進	パ イ オ ニ ア 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長
理 事	佐々木 則 夫	株 式 会 社 東 芝 取 締 役 代 表 執 行 役 社 長
理 事	佐 野 精 一 郎	三 洋 電 機 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長
理 事	篠 塚 勝 正	沖 電 気 工 業 株 式 会 社 相 談 役
理 事	下 村 節 宏	三 菱 電 機 株 式 会 社 取 締 役 会 長
理 事	関 口 潔	シ ャ ー プ 株 式 会 社 (前社団法人電波産業会常勤理事)
理 事	孫 正 義	ソ フ ト バ ン ク モ バ イ ル 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長 兼 C E O
理 事	広 瀬 道 貞	株 式 会 社 テ レ ビ 朝 日 顧 問
理 事	富 木 田 道 臣	株 式 会 社 エ フ エ ム 東 京 代 表 取 締 役 社 長
理 事	間 塚 道 義	富 士 通 株 式 会 社 代 表 取 締 役 会 長
理 事	山 田 隆 持	株 式 会 社 N T T ド コ モ 代 表 取 締 役 社 長
監 事	篠 本 学	株 式 会 社 日 立 国 際 電 気 代 表 執 行 役 執 行 役 社 長
監 事	脇 治	パ ナ ソ ニ ッ ク モ バ イ ル コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン ス 株 式 会 社 代 表 取 締 役 社 長

(常勤理事、非常勤理事及び監事について、それぞれ五十音順)